

## 適時開示体制の概要

当社の会社情報の適時開示に係る社内体制の状況は、以下のとおりであります。

### 1. 会社情報の適時開示に係る基本方針

当社は、「会社情報の適時開示の推進と内部者取引の未然防止を図ることで証券取引の適正化に貢献し、これにより証券市場における当社の信頼を獲得する。」とした基本方針のもと、投資者への会社情報の適時適切な提供に努めています。

### 2. 会社情報の適時開示に係る社内体制

- ・会社情報については、社内の諸規程（「機密文書管理規程」及び「内部者取引管理規程」）に基づき、その取扱いに細心の注意を払うとともに、係る情報管理の徹底を図っています。
- ・会社情報の社内管理並びに会社情報の適時開示の管理責任者として、社内に、取締役会決議により選任された「情報取扱責任者」（原則取締役）を置いています。
- ・当社及び当社子会社において会社情報が生じたとき、その情報保有者は、遅滞なく情報取扱責任者へその旨を報告しなければなりません。
- ・情報取扱責任者は、会社情報の取扱担当部署（経営企画部、経理部及びコーポレートリレーション部）と協議の上、係る会社情報が東京証券取引所の定める適時開示規則上開示が求められる「重要事実」に該当するか否かの最終判断を行うとともに、当該情報が公表されているか否かを確認します。その結果、重要事実に該当し、かつ未公表の場合にはこれを極秘扱いとし、情報保有者に内部者取引の禁止を通知するとともに、適時開示に向けて速やかに所要の手続きをとります。
- ・重要事実の担当部署（経営企画部、経理部又はコーポレートリレーション部）は、情報取扱責任者の指導・監督のもと、その具体的内容及び開示時期について起案し、「決定事実」及び「決算情報」については常務会（取締役常務執行役員以上をもって構成され、原則毎月2回開催）への報告・審議を経て取締役会に付議し、その承認決議後、また、「発生事実」については代表取締役社長への報告を経て、それぞれ遅滞なく適時開示を行います。

添付資料：会社情報の適時開示に係る概略図

会社情報の適時開示に係る概略図

